

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

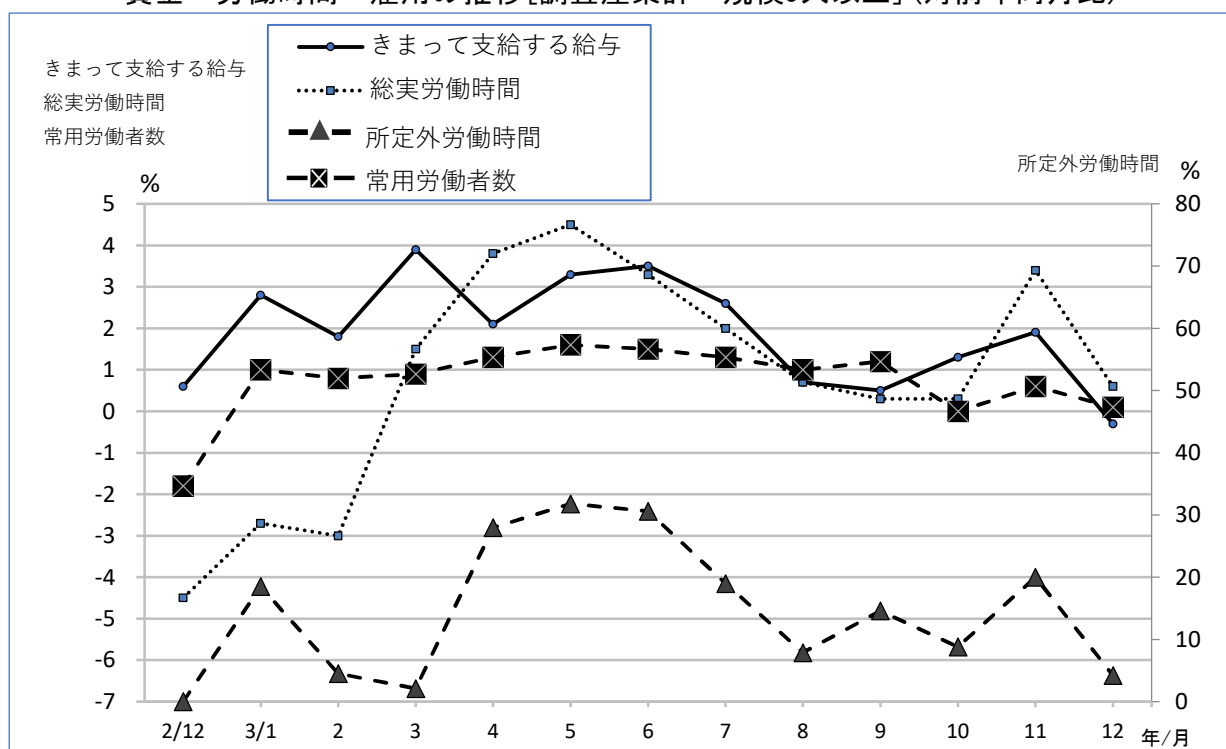
【令和3年12月分】

※平成29年1月分から、平成27年基準の指数で公表しています。

概要（事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、258,246円で対前年同月比0.3%の減少
- ◇ 「総実労働時間」は、144.5時間で対前年同月比0.9%の増加
- ◇ 「所定外労働時間」は、9.9時間で対前年同月比4.2%の増加
- ◇ 「常用労働者数」は、297,690人で対前年同月比0.1%の増加

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



1 賃金の動き

(規模5人以上)

12月の現金給与総額は、調査産業計で574,101円となり、前年同月に比べ4.4%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は258,246円で、前年同月に比べ0.3%減となった。

特別に支払われた給与は315,855円であった。

実質賃金指数は180.8で、前年同月に比べ、2.8%増となった。

現金給与総額の推移(対前年同月比)

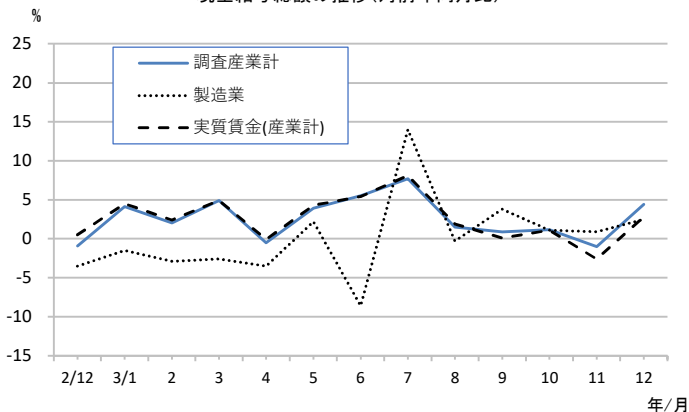


表1 常用労働者1人平均月間現金給与額(規模5人以上)

区分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	所定内給与		超過労働給与	給与額
					給与額	対前年同月比		
調査産業計	574,101	4.4	258,246	△ 0.3	241,278	0.2	16,968	315,855
建設業	624,889	△ 16.3	329,371	△ 0.3	314,323	5.5	15,048	295,518
製造業	579,079	2.5	270,740	△ 1.6	245,728	△ 2.2	25,012	308,339
電気・ガス・熱・水道業	1,173,480	△ 8.3	447,258	△ 4.3	378,749	△ 2.6	68,509	726,222
情報通信業	996,447	36.8	409,451	4.0	384,579	4.7	24,872	586,996
運輸業, 郵便業	642,828	30.6	305,715	8.4	272,923	15.9	32,792	337,113
卸売業, 小売業	406,708	20.7	212,002	10.0	204,549	10.3	7,453	194,706
金融業, 保険業	823,874	26.1	311,500	△ 7.5	295,929	△ 10.4	15,571	512,374
不動産業, 物品賃貸業	479,647	6.9	227,456	4.0	215,624	1.7	11,832	252,191
学術研究, 専門・技術サービス業	861,552	67.0	355,739	10.4	324,122	12.0	31,617	505,813
宿泊業, 飲食サービス業	129,814	11.2	105,801	7.3	101,307	7.6	4,494	24,013
生活関連サービス業, 娯楽業	129,299	△ 39.3	101,549	△ 39.0	94,588	△ 42.2	6,961	27,750
教育, 学習支援業	1,027,988	11.7	347,385	9.0	342,787	8.8	4,598	680,603
医療, 福祉	604,464	△ 17.5	250,099	△ 12.5	232,569	△ 14.3	17,530	354,365
複合サービス事業	668,862	1.4	279,239	1.2	265,734	△ 1.3	13,505	389,623
サービス業(他に分類されないもの)	602,122	14.9	254,998	4.7	237,889	4.6	17,109	347,124

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与額(規模30人以上)

区分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	所定内給与		超過労働給与	給与額
					給与額	対前年同月比		
調査産業計	654,309	1.7	278,384	0.2	255,013	0.4	23,371	375,925
建設業	822,577	△ 35.7	364,419	△ 8.6	341,705	△ 6.6	22,714	458,158
製造業	656,244	1.5	291,235	△ 1.1	261,329	△ 1.5	29,906	365,009
電気・ガス・熱・水道業	1,305,694	△ 7.2	484,815	△ 2.5	406,942	△ 0.6	77,873	820,879
情報通信業	996,447	23.5	409,451	△ 4.1	384,579	△ 4.5	24,872	586,996
運輸業, 郵便業	521,311	43.6	292,193	16.9	252,107	19.7	40,086	229,118
卸売業, 小売業	367,385	△ 4.2	189,742	△ 5.2	183,397	△ 4.8	6,345	177,643
金融業, 保険業	1,176,301	6.5	336,447	△ 10.6	309,016	△ 13.1	27,431	839,854
不動産業, 物品賃貸業	441,873	11.1	262,906	25.0	238,103	16.6	24,803	178,967
学術研究, 専門・技術サービス業	732,483	△ 0.7	338,221	4.2	318,055	5.2	20,166	394,262
宿泊業, 飲食サービス業	158,523	9.8	123,227	7.4	114,929	7.6	8,298	35,296
生活関連サービス業, 娯楽業	109,884	△ 29.0	91,499	△ 33.9	83,603	△ 37.1	7,896	18,385
教育, 学習支援業	1,112,634	1.1	374,392	1.4	369,803	2.4	4,589	738,242
医療, 福祉	696,478	△ 2.4	274,292	△ 2.0	250,582	△ 3.3	23,710	422,186
複合サービス事業	630,152	△ 11.5	276,666	△ 1.0	253,752	△ 6.5	22,914	353,486
サービス業(他に分類されないもの)	552,947	6.2	234,556	5.8	212,825	5.3	21,731	318,391

対前年同月比は、指数により算出している。

2 労働時間の動き

(規模5人以上)

12月の総実労働時間は、調査産業計で144.5時間で、前年同月に比べ0.9%増となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は134.6時間で前年同月に比べ0.6%増、所定外労働時間は9.9時間で前年同月に比べ4.2%増となった。

景気の動向と関係の深い製造業の所定外労働時間は、14.0時間で、前年同月に比べ6.9%増であった。

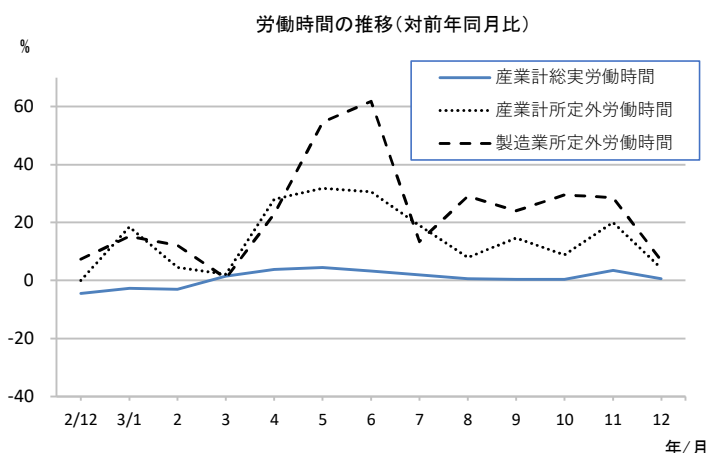


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対 前 年 同 月 差		
	本 月	対 前 年 同 月 比	本 月	対 前 年 同 月 比				
調 査 産 業 計	時間 144.5	% 0.9	時間 134.6	% 0.6	時間 9.9	% 4.2	日 18.7	日 △ 0.1
建 設 業	165.1	△ 3.2	156.6	2.7	8.5	△ 52.8	20.6	0.0
製 造 業	160.0	3.8	146.0	3.5	14.0	6.9	19.3	0.4
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	158.0	△ 1.7	141.2	0.6	16.8	△ 17.7	18.7	0.0
情 報 通 信 業	153.3	3.6	139.3	3.1	14.0	9.4	19.1	0.4
運 輸 業 , 郵 便 業	175.2	△ 7.2	153.2	△ 8.8	22.0	5.2	19.9	0.3
卸 売 業 , 小 売 業	138.2	8.4	132.3	9.6	5.9	△ 12.0	18.9	△ 0.2
金 融 業 , 保 険 業	141.1	0.7	134.4	△ 0.2	6.7	24.1	19.1	△ 1.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	143.1	△ 2.4	135.0	△ 5.7	8.1	131.6	18.9	△ 0.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	152.1	1.9	139.4	2.9	12.7	△ 7.3	18.4	0.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	91.8	6.6	88.5	6.6	3.3	6.5	15.5	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	90.9	△ 27.1	81.9	△ 33.7	9.0	798.6	13.9	△ 3.0
教 育 , 学 習 支 援 業	160.5	8.2	139.4	1.8	21.1	86.7	18.4	0.1
医 療 , 福 祉	133.1	△ 6.6	128.5	△ 7.4	4.6	18.0	18.4	△ 0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	157.9	4.6	149.9	2.5	8.0	66.6	20.4	0.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	147.3	2.0	139.0	2.3	8.3	△ 3.4	19.4	0.5

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対 前 年 同 月 差		
	本 月	対 前 年 同 月 比	本 月	対 前 年 同 月 比				
調 査 産 業 計	時間 149.7	% 1.1	時間 137.0	% 0.1	時間 12.7	% 12.3	日 18.7	日 0.1
建 設 業	172.3	2.2	159.4	5.8	12.9	△ 27.9	20.7	1.1
製 造 業	161.5	1.8	145.5	1.6	16.0	3.9	19.0	0.2
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	153.8	△ 4.3	135.4	△ 2.3	18.4	△ 17.1	18.2	△ 0.3
情 報 通 信 業	153.3	6.7	139.3	6.6	14.0	7.6	19.1	0.6
運 輸 業 , 郵 便 業	178.5	3.3	153.7	2.9	24.8	6.0	19.8	△ 0.1
卸 売 業 , 小 売 業	126.1	△ 2.4	120.5	△ 3.3	5.6	19.2	18.5	△ 0.1
金 融 業 , 保 険 業	143.4	△ 10.7	136.0	△ 7.6	7.4	△ 44.3	19.1	△ 0.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	169.1	11.2	155.0	3.9	14.1	385.9	20.8	△ 0.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	145.4	△ 4.8	136.7	△ 4.7	8.7	△ 7.4	18.2	△ 0.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	99.0	5.5	93.1	6.3	5.9	△ 6.3	14.7	0.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	78.6	△ 10.4	76.7	△ 10.7	1.9	5.1	13.5	△ 0.3
教 育 , 学 習 支 援 業	165.3	13.0	135.4	△ 1.4	29.9	236.0	18.3	△ 0.2
医 療 , 福 祉	144.3	△ 2.1	139.1	△ 2.1	5.2	△ 3.7	19.1	0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	160.6	6.6	147.0	1.9	13.6	112.5	20.8	1.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	142.6	2.2	133.0	2.5	9.6	△ 1.0	18.8	0.2

対前年同月比は、指数により算出している。

3 雇用の動き

常用労働者数(対前年同月比)およびパートタイム比率の推移

(規模5人以上)

12月の常用労働者数は、調査産業計で297,690人で、前年同月に比べ0.1%増となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者は74,932人で、常用労働者に占める割合は25.2%であった。

労働異動率をみると、調査産業計で入職率0.79%、離職率0.88%であった。

製造業の常用労働者数は67,706人で、前年同月に比べ3.2%減であった。

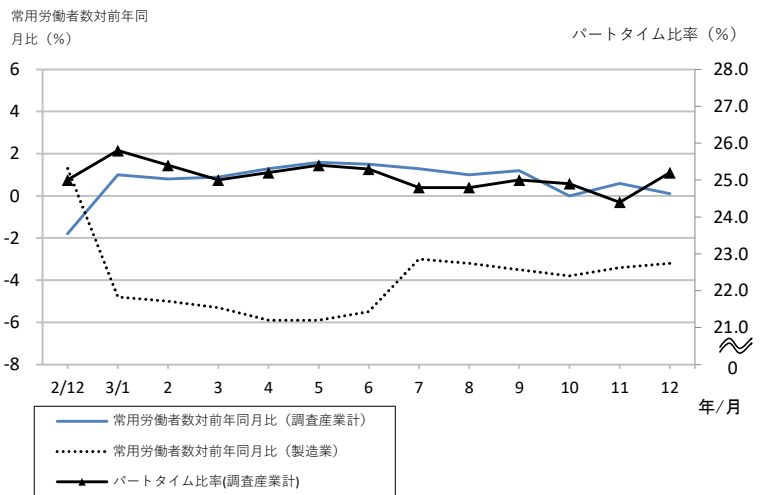


表5 本月末推計労働者、労働異動率(規模5人以上)

区分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
	人	%	人	%	人	%	人	%
調査産業計	297,690	0.1	74,932	25.2	2,343	0.79	2,633	0.88
建設業	22,609	△ 3.5	1,298	5.7	78	0.34	353	1.54
製造業	67,706	△ 3.2	8,661	12.8	756	1.12	714	1.06
電気・ガス・熱・水道業	4,120	△ 1.5	62	1.5	7	0.17	18	0.44
情報通信業	2,968	△ 28.6	116	3.9	0	0.00	0	0.00
運輸業, 郵便業	13,598	2.2	1,705	12.5	164	1.20	196	1.44
卸売業, 小売業	49,153	1.5	19,236	39.1	304	0.62	236	0.48
金融業, 保険業	8,104	△ 1.9	848	10.5	39	0.48	50	0.62
不動産業, 物品賃貸業	3,109	1.7	1,173	37.7	0	0.00	4	0.13
学術研究, 専門・技術サービス業	7,482	△ 17.8	467	6.2	0	0.00	13	0.17
宿泊業, 飲食サービス業	21,194	△ 8.0	12,673	59.8	293	1.39	157	0.75
生活関連サービス業, 娯楽業	8,063	△ 1.5	6,567	81.4	409	5.07	412	5.11
教育, 学習支援業	19,413	46.9	2,792	14.4	9	0.05	72	0.37
医療, 福祉	49,659	△ 1.2	14,920	30.0	176	0.35	304	0.61
複合サービス事業	3,699	46.9	890	24.1	6	0.16	11	0.30
サービス業(他に分類されないもの)	16,813	3.3	3,524	21.0	102	0.61	93	0.55

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率(規模30人以上)

区分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
	人	%	人	%	人	%	人	%
調査産業計	162,648	3.9	34,972	21.5	1,431	0.88	1,504	0.92
建設業	6,154	1.1	130	2.1	8	0.13	17	0.28
製造業	50,877	△ 1.8	4,035	7.9	401	0.79	530	1.04
電気・ガス・熱・水道業	3,530	△ 1.7	62	1.8	7	0.20	18	0.51
情報通信業	2,968	0.2	116	3.9	0	0.00	0	0.00
運輸業, 郵便業	9,171	0.1	1,533	16.7	0	0.00	24	0.26
卸売業, 小売業	18,694	△ 0.1	10,068	53.9	145	0.78	111	0.59
金融業, 保険業	2,751	7.1	182	6.6	0	0.00	11	0.40
不動産業, 物品賃貸業	847	△ 1.4	301	35.5	0	0.00	4	0.47
学術研究, 専門・技術サービス業	2,035	△ 42.5	167	8.2	0	0.00	13	0.63
宿泊業, 飲食サービス業	6,241	△ 1.8	4,973	79.7	236	3.83	157	2.55
生活関連サービス業, 娯楽業	3,007	12.3	2,620	87.1	409	13.59	412	13.69
教育, 学習支援業	11,594	125.2	1,225	10.6	9	0.08	47	0.40
医療, 福祉	31,175	△ 0.8	6,242	20.0	108	0.35	56	0.18
複合サービス事業	2,121	146.6	659	31.1	6	0.28	11	0.52
サービス業(他に分類されないもの)	11,483	5.1	2,659	23.2	102	0.89	93	0.81

対前年同月比は、指数により算出している。

(規模30人以上)

(平成27年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	調査産業計		実質		製造業		調査産業計		実質		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	101.1	1.2	100.8	1.1	99.9	△ 0.1	100.6	0.6	100.3	0.5	100.4	0.5
平成29年	102.1	1.0	101.3	0.5	100.2	0.3	101.6	1.0	100.8	0.5	101.8	1.4
平成30年	102.1	0.0	100.4	△ 0.9	96.8	△ 3.4	99.9	△ 1.7	98.2	△ 2.6	96.5	△ 5.2
令和元年	102.0	△ 0.1	99.1	△ 1.3	92.3	△ 4.6	100.6	0.7	97.8	△ 0.4	94.0	△ 2.6
令和2年	100.3	△ 1.7	97.1	△ 2.0	93.6	1.4	98.5	△ 2.1	95.4	△ 2.5	94.4	0.4
令和2年12	188.7	△ 2.9	184.3	△ 1.5	169.3	△ 1.7	100.0	△ 0.6	97.7	0.9	97.5	4.3
令和3年1	83.0	1.1	80.1	1.5	75.1	△ 1.4	99.0	△ 0.2	95.6	0.2	93.2	△ 1.4
2	81.3	△ 0.1	78.6	0.1	73.6	△ 3.3	98.7	△ 0.1	95.5	0.2	92.6	△ 3.6
3	89.1	2.5	86.2	2.6	83.1	△ 5.1	101.3	2.9	98.0	3.0	92.4	△ 3.3
4	84.7	△ 2.2	82.3	△ 1.9	77.3	△ 5.5	101.0	2.5	98.2	2.9	94.1	△ 0.4
5	82.1	2.4	79.8	2.8	76.4	0.8	98.5	2.1	95.7	2.5	92.1	0.8
6	155.5	1.2	151.0	1.1	122.7	△ 9.0	100.8	2.6	97.9	2.6	96.1	3.6
7	119.1	7.5	115.5	8.0	122.7	16.0	102.2	3.8	99.1	4.2	96.1	2.6
8	83.2	2.0	80.4	2.4	76.1	△ 0.1	100.0	2.0	96.6	2.4	95.2	1.8
9	84.5	2.8	81.2	1.9	80.2	5.1	100.0	1.6	96.1	0.8	94.9	1.2
10	84.1	2.8	81.7	2.8	78.7	1.3	101.4	2.8	98.4	2.7	96.3	1.6
11	89.2	2.8	85.7	1.2	86.9	1.3	102.1	3.4	98.1	1.9	96.9	2.2
12	192.0	1.7	184.6	0.2	171.8	1.5	100.2	0.2	96.3	△ 1.4	96.4	△ 1.1

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	100.0	△ 0.1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	99.3	△ 0.7	100.4	0.4
平成29年	100.0	0.0	100.2	0.2	100.0	0.0	99.8	△ 0.2	99.7	0.4	104.0	3.6
平成30年	100.5	0.5	100.6	0.4	99.6	△ 0.4	100.1	0.3	110.1	10.4	104.4	0.4
令和元年	99.0	△ 1.5	97.4	△ 3.2	98.9	△ 0.7	98.8	△ 1.3	99.5	△ 9.6	85.0	△ 18.6
令和2年	94.8	△ 4.2	92.9	△ 4.6	96.4	△ 2.5	95.3	△ 3.5	76.3	△ 23.3	71.5	△ 15.9
令和2年12	95.7	△ 3.0	95.1	△ 3.8	96.5	△ 2.9	95.6	△ 5.1	87.6	△ 3.4	90.6	9.3
令和3年1	89.7	△ 1.4	85.2	△ 2.1	90.0	△ 2.5	86.0	△ 3.8	86.8	14.2	78.2	18.7
2	93.0	△ 2.2	94.8	△ 3.9	93.5	△ 3.1	96.5	△ 4.9	86.8	9.7	80.0	9.7
3	98.6	1.2	94.7	△ 2.5	99.5	1.3	96.4	△ 2.3	88.4	0.0	79.4	△ 4.2
4	101.0	4.0	99.8	2.7	101.2	2.3	101.6	1.7	99.2	28.0	83.5	14.5
5	91.6	4.4	87.8	4.4	91.9	2.3	88.9	1.9	88.4	37.5	77.6	35.9
6	100.8	4.1	98.7	5.9	101.2	1.6	100.0	2.8	96.9	45.3	87.1	52.5
7	99.7	1.8	99.6	5.7	99.9	△ 0.2	100.3	3.1	97.7	32.7	92.9	38.5
8	91.7	1.9	88.9	6.7	92.9	1.4	89.5	5.0	78.3	8.6	83.5	24.4
9	95.7	1.1	93.0	△ 0.1	95.8	△ 0.9	94.2	△ 1.6	93.8	28.7	82.9	17.4
10	98.4	0.7	98.0	3.2	98.7	△ 0.9	99.2	1.7	95.3	23.0	87.6	19.2
11	99.9	4.0	100.1	3.6	100.0	2.5	100.7	2.2	98.4	23.3	94.1	17.6
12	96.8	1.1	96.8	1.8	96.6	0.1	97.1	1.6	98.4	12.3	94.1	3.9

区分	雇用(常労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	100.1	0.1	100.6	0.6	101.0	1.0	102.4	2.3	98.1	△ 1.9	88.9	△ 11.1
平成29年	100.2	0.1	99.1	△ 1.5	101.9	1.0	102.0	△ 0.4	96.6	△ 1.5	83.3	△ 6.3
平成30年	102.3	2.1	104.7	5.7	102.9	1.0	102.7	0.7	95.7	△ 0.9	91.1	9.4
令和元年	102.1	△ 0.2	105.8	1.1	103.9	1.0	103.2	0.5	91.4	△ 4.5	99.7	9.4
令和2年	98.1	△ 3.9	109.5	3.5	100.0	△ 3.8	107.6	4.3	87.2	△ 4.6	92.9	△ 6.8
令和2年12	97.5	△ 4.2	108.4	2.5	99.2	△ 3.2	106.5	2.7	87.4	△ 7.6	93.2	△ 0.5
令和3年1	100.6	3.0	106.9	△ 1.5	100.4	1.3	104.2	△ 2.0	96.8	9.1	102.2	5.8
2	100.6	3.0	107.1	△ 1.2	101.2	3.4	104.0	△ 1.8	94.1	1.3	106.3	5.6
3	100.7	2.8	107.1	△ 1.6	101.7	2.8	103.9	△ 2.7	92.8	2.8	107.3	13.5
4	101.9	3.2	108.4	△ 2.1	102.5	1.5	105.2	△ 3.5	95.2	10.3	108.4	17.7
5	101.2	3.3	107.9	△ 2.6	101.1	0.1	104.9	△ 3.7	97.1	17.3	106.4	12.6
6	101.7	3.0	107.6	△ 2.6	102.5	0.6	104.8	△ 4.4	94.6	14.3	103.6	24.8
7	101.5	2.7	107.5	△ 2.6	102.0	0.6	104.3	△ 4.3	95.2	11.5	107.1	20.5
8	101.3	2.9	107.3	△ 2.4	101.8	1.5	104.7	△ 3.2	95.3	9.3	100.8	10.2
9	101.2	3.1	107.1	△ 2.2	101.4	1.3	104.4	△ 3.0	96.3	10.7	101.4	7.9
10	101.1	3.0	106.7	△ 2.2	101.2	1.4	104.2	△ 2.7	96.4	9.4	98.8	4.4
11	101.3	3.7	106.7	△ 1.7	101.8	2.4	103.9	△ 2.7	95.3	9.0	102.2	11.8
12	101.3	3.9	106.5	△ 1.8	100.7	1.5	103.5	△ 2.8	99.1	13.4	104.2	11.8

※1 平成28年12月以前の指数は、平成27年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は平成30年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

◆◆◆◆ 全国調査の結果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和3年12月確報)

産 業	現金給与総額											
	前年比		きまって支給				所定外給与		特別に支払われた給与		前年比	
			する給与		所定内給与		前年比					
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	
調査産業計	545,609	-0.4	264,739	0.4	245,647	0.1	19,092	5.2	280,870	-1.1		
鉱業、採石業等	861,002	22.4	366,689	15.0	337,802	17.7	28,887	-9.2	494,313	28.5		
建設業	699,999	0.9	347,771	1.4	321,694	1.4	26,077	2.1	352,228	0.3		
製造業	705,226	2.0	312,816	1.4	281,310	0.4	31,506	10.9	392,410	2.4		
電気・ガス業	1,138,343	-3.2	443,186	1.6	392,402	2.6	50,784	-5.0	695,157	-6.0		
情報通信業	904,359	-1.5	380,679	-1.2	348,028	-1.4	32,651	0.9	523,680	-1.7		
運輸業、郵便業	558,091	-0.7	306,377	2.0	261,593	1.4	44,784	6.4	251,714	-3.8		
卸売業、小売業	478,936	1.1	238,391	1.7	226,301	1.5	12,090	6.2	240,545	0.5		
金融業、保険業	894,516	-1.9	361,265	-2.8	337,687	-2.8	23,578	-0.7	533,251	-1.3		
不動産・物品賃貸業	688,443	6.9	303,458	2.7	283,355	2.3	20,103	8.0	384,985	10.5		
学術研究等	848,785	0.5	370,600	-0.5	344,126	-0.9	26,474	5.0	478,185	1.2		
飲食サービス業等	143,038	4.5	116,990	4.3	111,091	4.0	5,899	9.9	26,048	5.8		
生活関連サービス等	259,857	-3.1	194,444	1.7	186,058	1.0	8,386	24.4	65,413	-14.8		
教育、学習支援業	724,323	-5.4	282,523	-2.3	276,634	-2.3	5,889	-0.3	441,800	-7.2		
医療、福祉	488,933	-2.8	250,922	-0.9	237,569	-1.0	13,353	1.5	238,011	-4.6		
複合サービス事業	753,058	3.9	294,610	-0.1	275,500	-0.3	19,110	1.8	458,448	6.7		
その他のサービス業	400,542	4.0	230,508	1.8	212,121	1.3	18,387	7.0	170,034	7.2		
事業所規模30人以上												
調査産業計	668,518	0.4	298,585	1.2	273,736	0.7	24,849	—	369,933	—		
製造業	796,904	1.8	331,464	1.7	294,517	0.8	36,947	—	465,440	—		
卸売業、小売業	599,997	2.2	269,270	3.5	254,536	3.0	14,734	—	330,727	—		
医療、福祉	600,615	-1.0	288,307	-0.6	269,691	-0.9	18,616	—	312,308	—		

※ 事業所規模30人以上の所定外給与および特別に支払われた給与の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和3年12月確報)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		前年差	
			時間	%	時間	%		
時間	%	時間	%	時間	%	日	日	
調査産業計	138.3	1.1	128.0	0.7	10.3	5.1	18.0	0.1
鉱業、採石業等	166.3	-1.8	153.8	0.5	12.5	-23.7	20.8	0.3
建設業	167.3	0.5	153.1	0.1	14.2	3.6	20.5	0.0
製造業	160.8	2.6	145.9	2.1	14.9	9.5	19.3	0.4
電気・ガス業	153.0	0.6	139.0	1.8	14.0	-9.1	18.5	0.3
情報通信業	159.4	0.8	143.8	1.1	15.6	-1.4	18.8	0.1
運輸業、郵便業	171.2	3.3	145.8	2.0	25.4	11.4	19.8	0.3
卸売業、小売業	132.5	0.5	125.1	0.4	7.4	2.8	18.1	0.0
金融業、保険業	149.3	0.8	137.8	1.1	11.5	-1.8	18.9	0.1
不動産・物品賃貸業	147.3	1.7	135.4	1.1	11.9	9.2	18.5	0.1
学術研究等	154.4	2.6	140.4	2.5	14.0	4.4	18.7	0.3
飲食サービス業等	91.2	3.4	86.6	3.4	4.6	7.0	14.3	0.2
生活関連サービス等	124.5	7.4	118.4	6.6	6.1	24.5	17.3	1.1
教育、学習支援業	115.7	-4.3	107.2	-4.4	8.5	-2.3	15.6	-0.5
医療、福祉	129.9	-0.8	125.2	-0.8	4.7	2.1	17.6	-0.1
複合サービス事業	161.0	1.2	149.7	0.9	11.3	5.6	20.2	0.1
その他のサービス業	138.8	1.5	128.4	1.3	10.4	3.9	18.1	0.1
事業所規模30人以上								
調査産業計	144.5	1.6	132.2	1.0	12.3	7.0	18.2	—
製造業	163.3	2.6	146.7	1.9	16.6	8.5	19.1	—
卸売業、小売業	136.9	1.7	128.5	1.4	8.4	6.3	18.5	—
医療、福祉	138.0	-0.9	132.3	-1.0	5.7	3.5	18.1	—

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和3年12月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者		前年差		前年差	
			千人	%				
	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	52,276	1.2	16,696	31.94	1.46	0.04	1.43	0.05
鉱業、採石業等	12	0.3	0	2.81	1.68	1.40	0.49	-0.37
建設業	2,873	1.7	165	5.74	0.82	0.11	0.83	0.01
製造業	7,949	-1.3	1,069	13.45	0.79	0.14	0.95	0.12
電気・ガス業	253	0.2	11	4.31	0.43	0.17	0.43	0.07
情報通信業	1,591	0.6	87	5.45	0.77	0.08	0.96	0.19
運輸業、郵便業	3,158	-1.1	504	15.96	1.04	0.02	1.04	0.02
卸売業、小売業	9,645	0.7	4,122	42.74	1.34	-0.24	1.46	0.16
金融業、保険業	1,351	-0.6	148	10.99	0.59	-0.14	0.90	0.01
不動産・物品賃貸業	800	0.2	172	21.52	1.18	-0.07	1.43	-0.06
学術研究等	1,520	0.5	162	10.63	0.87	0.03	0.82	0.13
飲食サービス業等	5,113	5.4	4,010	78.42	3.90	0.52	2.91	-0.37
生活関連サービス等	1,641	-2.5	794	48.40	2.13	0.25	2.79	0.45
教育、学習支援業	3,540	2.5	1,288	36.40	1.18	0.09	1.03	0.15
医療、福祉	7,955	2.8	2,726	34.27	1.20	0.00	1.07	-0.06
複合サービス事業	463	-1.4	81	17.38	0.98	-0.20	1.01	0.11
その他のサービス業	4,412	2.1	1,356	30.73	2.16	-0.24	2.28	-0.04
事業所規模30人以上								
調査産業計	29,490	-0.4	7,483	25.38	1.22	0.06	1.24	0.01
製造業	5,927	-2.0	618	10.43	0.67	0.08	0.85	0.02
卸売業、小売業	4,147	-0.7	1,678	40.47	1.17	-0.16	1.17	0.10
医療、福祉	4,761	1.4	1,255	26.35	0.96	-0.10	0.94	-0.11

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第1表 所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

令和3年12月

福井県

(単位:円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	574,101	258,246	241,278	16,968	315,855	724,820	319,239	405,581	407,052	190,644	216,408	TL
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	624,889	329,371	314,323	15,048	295,518	670,216	348,189	322,027	382,778	228,855	153,923	D
製 造 業	579,079	270,740	245,728	25,012	308,339	743,052	328,111	414,941	347,311	189,648	157,663	E
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,173,480	447,258	378,749	68,509	726,222	1,267,967	478,960	789,007	516,887	226,958	289,929	F
情 報 通 信 業	996,447	409,451	384,579	24,872	586,996	1,101,471	444,672	656,799	675,054	301,668	373,386	G
運 輸 業 , 郵 便 業	642,828	305,715	272,923	32,792	337,113	706,072	333,944	372,128	328,600	165,458	163,142	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	406,708	212,002	204,549	7,453	194,706	570,030	273,544	296,486	250,914	153,296	97,618	I
金 融 業 ・ 保 険 業	823,874	311,500	295,929	15,571	512,374	1,252,190	431,079	821,111	656,661	264,817	391,844	J
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	479,647	227,456	215,624	11,832	252,191	546,960	255,583	291,377	372,161	182,543	189,618	K
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	861,552	355,739	324,122	31,617	505,813	888,923	370,966	517,957	762,520	300,646	461,874	L
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	129,814	105,801	101,307	4,494	24,013	136,868	117,460	19,408	126,127	99,709	26,418	M
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	129,299	101,549	94,588	6,961	27,750	169,629	120,995	48,634	96,343	85,658	10,685	N
教 育 , 学 習 支 援 業	1,027,988	347,385	342,787	4,598	680,603	1,125,116	378,493	746,623	901,626	306,913	594,713	O
医 療 , 福 祉	604,464	250,099	232,569	17,530	354,365	849,829	363,598	486,231	527,702	214,591	313,111	P
複 合 サ ー ビ ス 業	668,862	279,239	265,734	13,505	389,623	803,524	331,446	472,078	499,311	213,506	285,805	Q
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	602,122	254,998	237,889	17,109	347,124	711,336	292,269	419,067	407,107	188,447	218,660	R
食 料 品 ・ た ば こ	274,722	184,091	169,244	14,847	90,631	427,114	256,157	170,957	211,541	154,213	57,328	E09.10
織 維 工 業	330,060	199,857	188,115	11,742	130,203	484,938	262,076	222,862	260,152	171,773	88,379	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	379,877	231,246	224,869	6,377	148,631	514,652	286,001	228,651	217,082	165,107	51,975	E15
化 学 , 石 油 ・ 石 炭	462,896	307,626	294,572	13,054	155,270	535,010	339,387	195,623	308,176	239,482	68,694	E16.17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	639,206	255,274	238,354	16,920	383,932	776,107	305,776	470,331	408,929	170,326	238,603	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	536,099	293,079	275,357	17,722	243,020	569,840	309,093	260,747	309,271	185,419	123,852	E21
金 属 製 品 製 造 業	529,806	254,323	229,163	25,160	275,483	585,736	277,898	307,838	369,375	186,700	182,675	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	969,904	364,370	309,878	54,492	605,534	1,106,566	405,213	701,353	668,991	274,438	394,553	E28
電 気 機 械 器 具	819,059	279,644	250,491	29,153	539,415	1,000,463	327,659	672,804	490,348	192,639	297,709	E29
そ の 他 の 製 造 業	405,610	236,258	225,593	10,665	169,352	460,411	291,896	168,515	352,061	181,890	170,171	E32.20
E 一 括 分 1	677,944	310,340	278,254	32,086	367,604	767,707	342,625	425,082	374,433	201,177	173,256	ES1
卸 売 業	616,387	288,008	284,884	3,124	328,379	697,277	321,453	375,824	435,744	213,318	222,426	I-1
小 売 業	305,414	175,284	165,739	9,545	130,130	461,267	232,595	228,672	205,615	138,586	67,029	I-2
医 療 業	689,970	281,714	253,482	28,232	408,256	1,135,180	506,398	628,782	583,352	227,907	355,445	P83
P 一 括 分	523,414	220,132	212,746	7,386	303,282	663,878	270,542	393,336	468,506	200,426	268,080	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)

福井県

令和3年12月

(単位:円)

産 業	計					男			女			産 業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	654,309	278,384	255,013	23,371	375,925	803,666	337,536	466,130	476,114	207,810	268,304	TL
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	822,577	364,419	341,705	22,714	458,158	873,538	385,697	487,841	550,320	250,740	299,580	D
製 造 業	656,244	291,235	261,329	29,906	365,009	792,566	337,017	455,549	408,575	208,058	200,517	E
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,305,694	484,815	406,942	77,873	820,879	1,356,777	501,957	854,820	718,601	287,799	430,802	F
情 報 通 信 業	996,447	409,451	384,579	24,872	586,996	1,101,471	444,672	656,799	675,054	301,668	373,386	G
運 輸 業 ・ 郵 便 業	521,311	292,193	252,107	40,086	229,118	581,199	331,936	249,263	327,534	163,596	163,938	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	367,385	189,742	183,397	6,345	177,643	565,296	258,709	306,587	223,165	139,484	83,681	I
金 融 業 ・ 保 険 業	1,176,301	336,447	309,016	27,431	839,854	1,725,890	462,402	1,263,488	866,835	265,523	601,312	J
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	441,873	262,906	238,103	24,803	178,967	589,578	319,703	269,875	305,864	210,606	95,258	K
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	732,483	338,221	318,055	20,166	394,262	768,086	359,486	408,600	601,570	260,030	341,540	L
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	158,523	123,227	114,929	8,298	35,296	211,320	153,582	57,738	126,552	104,846	21,706	M
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	109,884	91,499	83,603	7,896	18,385	142,443	108,758	33,685	84,788	78,196	6,592	N
教 育 ・ 学 習 支 援 業	1,112,634	374,392	369,803	4,589	738,242	1,214,999	408,334	806,665	995,549	335,570	659,979	O
医 療 ・ 福 祉	696,478	274,292	250,582	23,710	422,186	915,337	372,272	543,065	620,563	240,306	380,257	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	630,152	276,666	253,752	22,914	353,486	761,751	320,621	441,130	362,821	187,375	175,446	Q
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	552,947	234,556	212,825	21,731	318,391	684,162	278,121	406,041	276,099	142,639	133,460	R
食 料 品 ・ た ば こ	351,289	213,040	191,561	21,479	138,249	475,292	270,683	204,609	266,601	173,673	92,928	E09,10
織 維 工 業	385,524	211,669	198,728	12,941	173,855	477,378	251,176	226,202	319,491	183,268	136,223	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	444,884	269,221	257,111	12,110	175,663	538,542	313,148	225,394	301,458	201,951	99,507	E15
化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	462,896	307,626	294,572	13,054	155,270	535,010	339,387	195,623	308,176	239,482	68,694	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	728,147	283,729	262,864	20,865	444,418	821,129	317,118	504,011	494,278	199,748	294,530	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	730,614	322,849	295,018	27,831	407,765	756,486	333,667	422,819	478,667	217,500	261,167	E21
金 属 製 品 製 造 業	677,407	297,556	261,796	35,760	379,851	754,258	328,997	425,261	464,963	210,643	254,320	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	978,541	365,075	309,370	55,705	613,466	1,114,062	404,454	709,608	677,538	277,610	399,928	E28
電 気 機 械 器 具	845,233	278,851	253,687	25,164	566,382	1,019,526	320,735	698,791	515,949	199,722	316,227	E29
そ の 他 の 製 造 業	358,567	234,342	221,245	13,097	124,225	426,756	277,618	149,138	278,059	183,248	94,811	E32,20
E 一 括 分 1	745,129	326,741	288,595	38,146	418,388	829,263	355,822	473,441	412,974	211,930	201,044	ES1
卸 売 業	638,430	288,328	280,469	7,859	350,102	772,977	337,495	435,482	459,118	222,803	236,315	I-1
小 売 業	233,105	140,900	135,304	5,596	92,205	396,058	194,507	201,551	146,385	112,372	34,013	I-2
医 療 業	844,618	323,254	284,401	38,853	521,364	1,165,617	479,767	685,850	738,341	271,435	466,906	P83
P 一 括 分	513,063	213,671	208,709	4,962	299,392	628,211	248,951	379,260	470,812	200,726	270,086	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)

福井県

令和3年12月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.7	144.5	134.6	9.9	19.3	157.6	144.1	13.5	18.0	130.0	124.1	5.9	TL
鉱 業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	20.6	165.1	156.6	8.5	20.8	170.1	160.3	9.8	19.2	138.4	137.2	1.2	D
製 造 業	19.3	160.0	146.0	14.0	19.4	165.7	148.6	17.1	19.2	151.9	142.4	9.5	E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	158.0	141.2	16.8	18.6	159.1	140.4	18.7	19.7	150.3	146.7	3.6	F
情 報 通 信 業	19.1	153.3	139.3	14.0	19.3	157.0	141.7	15.3	18.3	142.0	131.7	10.3	G
運 輸 業、郵便業	19.9	175.2	153.2	22.0	20.1	181.5	157.1	24.4	19.1	143.8	133.7	10.1	H
卸 売 業・小 売 業	18.9	138.2	132.3	5.9	19.8	152.6	145.0	7.6	18.1	124.3	120.1	4.2	I
金 融 業・保 険 業	19.1	141.1	134.4	6.7	19.6	152.3	142.0	10.3	18.9	136.8	131.4	5.4	J
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	18.9	143.1	135.0	8.1	18.7	145.4	134.9	10.5	19.3	139.3	135.2	4.1	K
学術研究・専門・技術サービス業	18.4	152.1	139.4	12.7	18.2	155.0	139.7	15.3	18.8	141.7	138.4	3.3	L
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	15.5	91.8	88.5	3.3	16.5	95.5	92.6	2.9	15.0	89.8	86.3	3.5	M
生活関連サービス業・娯楽業	13.9	90.9	81.9	9.0	14.0	97.4	82.5	14.9	13.7	85.6	81.4	4.2	N
教 育、学 習 支 援 業	18.4	160.5	139.4	21.1	18.7	165.2	143.4	21.8	18.0	154.3	134.2	20.1	O
医 療、福 祉	18.4	133.1	128.5	4.6	19.2	149.9	141.5	8.4	18.1	127.8	124.4	3.4	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.4	157.9	149.9	8.0	21.2	171.2	159.1	12.1	19.4	141.1	138.3	2.8	Q
サービス業(他に分類されないもの)	19.4	147.3	139.0	8.3	19.5	156.2	145.2	11.0	19.3	131.2	127.8	3.4	R
食 料 品・た ば こ	20.0	156.0	140.3	15.7	20.8	176.2	153.9	22.3	19.7	147.6	134.7	12.9	E09.10
織 維 工 業	19.5	157.4	148.5	8.9	19.1	157.0	148.0	9.0	19.7	157.5	148.7	8.8	E11
印 刷・同 関 連 業	16.5	125.4	121.9	3.5	18.5	145.5	140.9	4.6	14.1	101.2	99.0	2.2	E15
化 学、石 油・石 炭	18.1	144.7	132.2	12.5	18.4	151.3	135.6	15.7	17.4	130.5	124.8	5.7	E16.17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	19.8	158.7	149.5	9.2	19.6	163.7	152.2	11.5	20.1	150.3	145.0	5.3	E18
窯 業・土 石 製 品	20.5	163.1	154.3	8.8	20.8	165.8	156.0	9.8	18.7	144.9	142.6	2.3	E21
金 属 製 品 製 造 業	20.5	167.6	149.9	17.7	20.8	172.4	151.4	21.0	19.7	153.7	145.7	8.0	E24
電 子・デ バ イ ス	18.2	166.7	139.4	27.3	18.1	167.1	139.2	27.9	18.2	165.8	139.8	26.0	E28
電 気 機 械 器 具	19.0	158.0	146.8	11.2	19.4	163.5	150.2	13.3	18.2	147.8	140.6	7.2	E29
そ の 他 の 製 造 業	20.8	166.0	159.2	6.8	21.1	174.7	164.5	10.2	20.5	157.7	154.2	3.5	E32.20
E 一 括 分	19.3	162.7	147.7	15.0	19.5	168.8	150.8	18.0	18.7	142.1	137.4	4.7	ES1
卸 売 業	20.6	163.2	160.7	2.5	20.8	166.1	163.7	2.4	20.2	156.8	154.0	2.8	I-1
小 売 業	18.1	126.0	118.5	7.5	18.9	141.2	129.1	12.1	17.6	116.4	111.8	4.6	I-2
医 療 業	18.3	132.7	127.0	5.7	19.9	161.0	147.7	13.3	17.9	126.0	122.1	3.9	P83
P 一 括 分	18.4	133.3	129.8	3.5	18.8	142.8	137.5	5.3	18.3	129.6	126.8	2.8	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)

令和3年12月

福井県

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.7	149.7	137.0	12.7	19.1	160.5	143.5	17.0	18.3	136.9	129.2	7.7	TL
鉱 業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	20.7	172.3	159.4	12.9	20.8	175.8	161.1	14.7	20.2	153.6	150.2	3.4	D
製 造 業	19.0	161.5	145.5	16.0	19.1	165.4	146.9	18.5	18.8	154.3	142.8	11.5	E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	153.8	135.4	18.4	18.2	155.9	136.5	19.4	17.8	129.3	122.7	6.6	F
情 報 通 信 業	19.1	153.3	139.3	14.0	19.3	157.0	141.7	15.3	18.3	142.0	131.7	10.3	G
運 輸 業、郵便業	19.8	178.5	153.7	24.8	20.1	189.2	160.1	29.1	19.1	143.3	132.7	10.6	H
卸 売 業・小 売 業	18.5	126.1	120.5	5.6	19.4	141.3	132.7	8.6	17.8	114.9	111.5	3.4	I
金 融 業・保 険 業	19.1	143.4	136.0	7.4	19.5	149.6	141.6	8.0	18.9	139.9	132.9	7.0	J
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	20.8	169.1	155.0	14.1	20.5	178.9	153.7	25.2	21.1	160.0	156.1	3.9	K
学術研究・専門・技術サービス業	18.2	145.4	136.7	8.7	18.2	147.5	137.5	10.0	18.4	137.8	133.9	3.9	L
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	14.7	99.0	93.1	5.9	15.3	109.9	100.9	9.0	14.4	92.4	88.4	4.0	M
生活関連サービス業・娯楽業	13.5	78.6	76.7	1.9	13.1	79.3	76.7	2.6	13.9	78.1	76.7	1.4	N
教 育、学 習 支 援 業	18.3	165.3	135.4	29.9	18.5	170.4	139.0	31.4	18.1	159.4	131.2	28.2	O
医 療、福 祉	19.1	144.3	139.1	5.2	19.7	153.9	145.0	8.9	18.8	140.9	137.1	3.8	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.8	160.6	147.0	13.6	21.3	173.7	156.2	17.5	20.0	134.2	128.4	5.8	Q
サービス業(他に分類されないもの)	18.8	142.6	133.0	9.6	18.8	153.6	140.9	12.7	18.6	119.3	116.3	3.0	R
食 料 品・た ば こ	19.5	167.0	146.4	20.6	20.3	181.9	156.3	25.6	19.0	156.7	139.6	17.1	E09.10
織 維 工 業	19.5	160.0	150.3	9.7	19.2	158.3	148.4	9.9	19.8	161.3	151.7	9.6	E11
印 刷・同 関 連 業	18.2	148.2	141.4	6.8	18.8	154.5	147.0	7.5	17.3	138.6	132.9	5.7	E15
化 学、石 油・石 炭	18.1	144.7	132.2	12.5	18.4	151.3	135.6	15.7	17.4	130.5	124.8	5.7	E16.17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	19.4	159.9	148.7	11.2	19.6	163.9	151.6	12.3	18.7	149.8	141.5	8.3	E18
窯 業・土 石 製 品	19.9	166.4	151.6	14.8	20.1	169.2	153.2	16.0	18.1	139.1	135.1	4.0	E21
金 属 製 品 製 造 業	20.2	176.6	156.4	20.2	20.5	181.1	157.7	23.4	19.7	164.0	152.8	11.2	E24
電 子・デ バ イ ス	17.9	165.0	137.0	28.0	17.9	165.6	137.2	28.4	17.8	163.8	136.7	27.1	E28
電 気 機 械 器 具	18.7	155.3	146.8	8.5	19.0	158.1	148.0	10.1	18.1	150.2	144.7	5.5	E29
そ の 他 の 製 造 業	20.2	162.9	154.4	8.5	20.7	171.1	160.1	11.0	19.6	153.0	147.6	5.4	E32.20
E 一 括 分 1	18.9	162.9	145.9	17.0	19.1	168.3	148.4	19.9	18.0	141.8	136.4	5.4	ES1
卸 売 業	20.3	160.5	154.2	6.3	20.8	166.2	159.1	7.1	19.7	153.0	147.7	5.3	I-1
小 売 業	17.6	108.9	103.7	5.2	18.3	121.0	111.2	9.8	17.2	102.6	99.8	2.8	I-2
医 療 業	19.4	150.9	143.1	7.8	19.9	164.3	149.8	14.5	19.2	146.6	141.0	5.6	P83
P 一 括 分	18.7	135.9	134.1	1.8	19.5	142.1	139.6	2.5	18.4	133.7	132.1	1.6	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男女計)

福井県

令和3年12月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	297,980	2,343	2,633	297,690	74,932	25.2	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	22,884	78	353	22,609	1,298	5.7	D
製造業	67,664	756	714	67,706	8,661	12.8	E
電気・ガス・熱供給・水道業	4,131	7	18	4,120	62	1.5	F
情報通信業	2,968	0	0	2,968	116	3.9	G
運輸業、郵便業	13,630	164	196	13,598	1,705	12.5	H
卸売業・小売業	49,085	304	236	49,153	19,236	39.1	I
金融業・保険業	8,115	39	50	8,104	848	10.5	J
不動産業、物品賃貸業	3,113	0	4	3,109	1,173	37.7	K
学術研究、専門・技術サービス業	7,495	0	13	7,482	467	6.2	L
宿泊業、飲食サービス業	21,058	293	157	21,194	12,673	59.8	M
生活関連サービス業、娯楽業	8,066	409	412	8,063	6,567	81.4	N
教育、学習支援業	19,476	9	72	19,413	2,792	14.4	O
医療、福祉	49,787	176	304	49,659	14,920	30.0	P
複合サービス事業	3,704	6	11	3,699	890	24.1	Q
サービス業(他に分類されないもの)	16,804	102	93	16,813	3,524	21.0	R
食料品・たばこ	4,250	322	26	4,546	2,444	53.8	E09,10
繊維工業	14,434	57	275	14,216	1,824	12.8	E11
印刷・同関連業	1,261	6	11	1,256	219	17.4	E15
化学、石油・石炭	3,555	4	43	3,516	213	6.1	E16,17
プラスチック製品	4,854	26	49	4,831	635	13.1	E18
窯業・土石製品	1,199	1	5	1,195	103	8.6	E21
金属製品製造業	3,478	82	9	3,551	736	20.7	E24
電子・デバイス	9,573	139	125	9,587	453	4.7	E28
電気機械器具	3,932	7	17	3,922	354	9.0	E29
その他の製造業	4,689	16	48	4,657	547	11.7	E32,20
E 一括分 1	16,439	96	106	16,429	1,133	6.9	ES1
卸売業	15,986	35	8	16,013	819	5.1	I-1
小売業	33,099	269	228	33,140	18,417	55.6	I-2
医療業	24,195	47	44	24,198	6,913	28.6	P83
P 一括分	25,592	129	260	25,461	8,007	31.4	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男)

福井県

令和3年12月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	156,724	1,035	1,343	156,416	19,610	12.5	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19,297	78	353	19,022	325	1.7	D
製造業	39,631	323	305	39,649	2,223	5.6	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,612	5	16	3,601	14	0.4	F
情報通信業	2,237	0	0	2,237	29	1.3	G
運輸業、郵便業	11,345	164	188	11,321	597	5.3	H
卸売業・小売業	23,949	96	34	24,011	4,987	20.8	I
金融業・保険業	2,277	0	0	2,277	97	4.3	J
不動産業、物品賃貸業	1,915	0	4	1,911	680	35.6	K
学術研究・専門・技術サービス業	5,867	0	0	5,867	327	5.6	L
宿泊業、飲食サービス業	7,240	78	58	7,260	3,832	52.8	M
生活関連サービス業、娯楽業	3,627	181	182	3,626	2,721	75.0	N
教育、学習支援業	11,004	0	20	10,984	1,024	9.3	O
医療、福祉	11,881	71	135	11,817	1,598	13.5	P
複合サービス事業	2,064	3	5	2,062	308	14.9	Q
サービス業(他に分類されないもの)	10,778	36	43	10,771	848	7.9	R
食料品・たばこ	1,284	23	13	1,294	292	22.6	E09,10
繊維工業	4,482	16	70	4,428	398	9.0	E11
印刷・同関連業	691	3	8	686	31	4.5	E15
化学、石油・石炭	2,420	4	21	2,403	37	1.5	E16,17
プラスチック製品	3,039	21	25	3,035	174	5.7	E18
窯業・土石製品	1,044	1	5	1,040	61	5.9	E21
金属製品製造業	2,568	79	3	2,644	555	21.0	E24
電子・デバイス	6,575	93	67	6,601	193	2.9	E28
電気機械器具	2,539	0	17	2,522	68	2.7	E29
その他の製造業	2,320	8	29	2,299	84	3.7	E32,20
E 一括分 1	12,669	75	47	12,697	330	2.6	ES1
卸売業	11,040	26	4	11,062	310	2.8	I-1
小売業	12,909	70	30	12,949	4,677	36.1	I-2
医療業	4,676	3	5	4,674	162	3.5	P83
P 一括分	7,205	68	130	7,143	1,436	20.1	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、女)

福井県

令和3年12月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産 業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	141,256	1,308	1,290	141,274	55,322	39.2	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	3,587	0	0	3,587	973	27.1	D
製造業	28,033	433	409	28,057	6,438	22.9	E
電気・ガス・熱供給・水道業	519	2	2	519	48	9.2	F
情報通信業	731	0	0	731	87	11.9	G
運輸業、郵便業	2,285	0	8	2,277	1,108	48.7	H
卸売業・小売業	25,136	208	202	25,142	14,249	56.7	I
金融業・保険業	5,838	39	50	5,827	751	12.9	J
不動産業、物品賃貸業	1,198	0	0	1,198	493	41.2	K
学術研究、専門・技術サービス業	1,628	0	13	1,615	140	8.7	L
宿泊業、飲食サービス業	13,818	215	99	13,934	8,841	63.4	M
生活関連サービス業、娯楽業	4,439	228	230	4,437	3,846	86.7	N
教育、学習支援業	8,472	9	52	8,429	1,768	21.0	O
医療、福祉	37,906	105	169	37,842	13,322	35.2	P
複合サービス事業	1,640	3	6	1,637	582	35.6	Q
サービス業(他に分類されないもの)	6,026	66	50	6,042	2,676	44.3	R
食料品・たばこ	2,966	299	13	3,252	2,152	66.2	E09,10
繊維工業	9,952	41	205	9,788	1,426	14.6	E11
印刷・同関連業	570	3	3	570	188	33.0	E15
化学、石油・石炭	1,135	0	22	1,113	176	15.8	E16,17
プラスチック製品	1,815	5	24	1,796	461	25.7	E18
窯業・土石製品	155	0	0	155	42	27.1	E21
金属製品製造業	910	3	6	907	181	20.0	E24
電子・デバイス	2,998	46	58	2,986	260	8.7	E28
電気機械器具	1,393	7	0	1,400	286	20.4	E29
その他の製造業	2,369	8	19	2,358	463	19.6	E32,20
E 一括分 1	3,770	21	59	3,732	803	21.5	ES1
卸売業	4,946	9	4	4,951	509	10.3	I-1
小売業	20,190	199	198	20,191	13,740	68.1	I-2
医療業	19,519	44	39	19,524	6,751	34.6	P83
P 一括分	18,387	61	130	18,318	6,571	35.9	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男女計)

福井県

令和3年12月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	162,721	1,431	1,504	162,648	34,972	21.5	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	6,163	8	17	6,154	130	2.1	D
製造業	51,006	401	530	50,877	4,035	7.9	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,541	7	18	3,530	62	1.8	F
情報通信業	2,968	0	0	2,968	116	3.9	G
運輸業、郵便業	9,195	0	24	9,171	1,533	16.7	H
卸売業・小売業	18,660	145	111	18,694	10,068	53.9	I
金融業・保険業	2,762	0	11	2,751	182	6.6	J
不動産業、物品賃貸業	851	0	4	847	301	35.5	K
学術研究、専門・技術サービス業	2,048	0	13	2,035	167	8.2	L
宿泊業、飲食サービス業	6,162	236	157	6,241	4,973	79.7	M
生活関連サービス業、娯楽業	3,010	409	412	3,007	2,620	87.1	N
教育、学習支援業	11,632	9	47	11,594	1,225	10.6	O
医療、福祉	31,123	108	56	31,175	6,242	20.0	P
複合サービス事業	2,126	6	11	2,121	659	31.1	Q
サービス業(他に分類されないもの)	11,474	102	93	11,483	2,659	23.2	R
食料品・たばこ	2,638	58	26	2,670	714	26.7	E09,10
繊維工業	9,393	57	138	9,312	922	9.9	E11
印刷・同関連業	567	6	11	562	70	12.5	E15
化学、石油・石炭	3,555	4	43	3,516	213	6.1	E16,17
プラスチック製品	3,764	26	49	3,741	366	9.8	E18
窯業・土石製品	453	1	5	449	27	6.0	E21
金属製品製造業	2,387	12	9	2,390	158	6.6	E24
電子・デバイス	9,124	118	125	9,117	453	5.0	E28
電気機械器具	3,410	7	17	3,400	207	6.1	E29
その他の製造業	3,094	16	48	3,062	293	9.6	E32,20
E 一括分 1	12,621	96	59	12,658	612	4.8	ES1
卸売業	6,174	35	8	6,201	646	10.4	I-1
小売業	12,486	110	103	12,493	9,422	75.4	I-2
医療業	17,230	47	44	17,233	2,281	13.2	P83
P 一括分	13,893	61	12	13,942	3,961	28.4	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。
 ただし調査産業計には含まれている。
 「一括分」…概要9利用上の注意を参照。
 「-」…調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男)

福井県

令和3年12月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	88,521	656	691	88,486	9,695	11.0	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,192	8	17	5,183	30	0.6	D
製造業	32,872	253	284	32,841	1,426	4.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,258	5	16	3,247	14	0.4	F
情報通信業	2,237	0	0	2,237	29	1.3	G
運輸業、郵便業	7,027	0	24	7,003	433	6.2	H
卸売業・小売業	7,842	89	27	7,904	2,618	33.1	I
金融業・保険業	993	0	0	993	11	1.1	J
不動産業、物品賃貸業	409	0	4	405	52	12.8	K
学術研究・専門・技術サービス業	1,605	0	0	1,605	103	6.4	L
宿泊業、飲食サービス業	2,329	78	58	2,349	1,645	70.0	M
生活関連サービス業、娯楽業	1,310	181	182	1,309	1,063	81.2	N
教育、学習支援業	6,206	0	20	6,186	328	5.3	O
医療、福祉	8,026	3	11	8,018	936	11.7	P
複合サービス事業	1,424	3	5	1,422	279	19.6	Q
サービス業(他に分類されないもの)	7,791	36	43	7,784	728	9.4	R
食料品・たばこ	1,072	23	13	1,082	177	16.4	E09,10
繊維工業	3,928	16	49	3,895	398	10.2	E11
印刷・関連業	344	3	8	339	31	9.1	E15
化学、石油・石炭	2,420	4	21	2,403	37	1.5	E16,17
プラスチック製品	2,687	21	25	2,683	115	4.3	E18
窯業・土石製品	411	1	5	407	23	5.7	E21
金属製品製造業	1,751	9	3	1,757	99	5.6	E24
電子・デバイス	6,276	93	67	6,302	193	3.1	E28
電気機械器具	2,235	0	17	2,218	68	3.1	E29
その他の製造業	1,677	8	29	1,656	84	5.1	E32,20
E 一括分 1	10,071	75	47	10,099	201	2.0	ES1
卸売業	3,524	26	4	3,546	258	7.3	I-1
小売業	4,318	63	23	4,358	2,360	54.2	I-2
医療業	4,287	3	5	4,285	162	3.8	P83
P 一括分	3,739	0	6	3,733	774	20.7	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、女)

福井県

令和3年12月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	74,200	775	813	74,162	25,277	34.1	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	971	0	0	971	100	10.3	D
製造業	18,134	148	246	18,036	2,609	14.5	E
電気・ガス・熱供給・水道業	283	2	2	283	48	17.0	F
情報通信業	731	0	0	731	87	11.9	G
運輸業、郵便業	2,168	0	0	2,168	1,100	50.7	H
卸売業・小売業	10,818	56	84	10,790	7,450	69.0	I
金融業・保険業	1,769	0	11	1,758	171	9.7	J
不動産業、物品賃貸業	442	0	0	442	249	56.3	K
学術研究、専門・技術サービス業	443	0	13	430	64	14.9	L
宿泊業、飲食サービス業	3,833	158	99	3,892	3,328	85.5	M
生活関連サービス業、娯楽業	1,700	228	230	1,698	1,557	91.7	N
教育、学習支援業	5,426	9	27	5,408	897	16.6	O
医療、福祉	23,097	105	45	23,157	5,306	22.9	P
複合サービス事業	702	3	6	699	380	54.4	Q
サービス業(他に分類されないもの)	3,683	66	50	3,699	1,931	52.2	R
食料品・たばこ	1,566	35	13	1,588	537	33.8	E09,10
繊維工業	5,465	41	89	5,417	524	9.7	E11
印刷・同関連業	223	3	3	223	39	17.5	E15
化学、石油・石炭	1,135	0	22	1,113	176	15.8	E16,17
プラスチック製品	1,077	5	24	1,058	251	23.7	E18
窯業・土石製品	42	0	0	42	4	9.5	E21
金属製品製造業	636	3	6	633	59	9.3	E24
電子・デバイス	2,848	25	58	2,815	260	9.2	E28
電気機械器具	1,175	7	0	1,182	139	11.8	E29
その他の製造業	1,417	8	19	1,406	209	14.9	E32,20
E 一括分 1	2,550	21	12	2,559	411	16.1	ES1
卸売業	2,650	9	4	2,655	388	14.6	I-1
小売業	8,168	47	80	8,135	7,062	86.8	I-2
医療業	12,943	44	39	12,948	2,119	16.4	P83
P 一括分	10,154	61	6	10,209	3,187	31.2	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、
超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

福井県

令和3年12月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	725,725	312,094	290,198	21,896	413,631	121,246	97,419	95,169	2,250	23,827
製 造 業	640,755	292,945	264,952	27,993	347,810	150,808	116,547	112,237	4,310	34,261
卸 売 業 , 小 売 業	601,067	287,722	276,910	10,812	313,345	104,540	94,281	92,050	2,231	10,259
医 療 , 福 祉	796,381	311,463	286,863	24,600	484,918	156,083	106,732	105,718	1,014	49,351

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	19.8	163.6	151.1	12.5	15.5	87.8	85.4	2.4
製 造 業	19.6	166.9	151.6	15.3	17.7	112.1	107.5	4.6
卸 売 業 , 小 売 業	20.7	169.7	161.4	8.3	16.2	89.0	86.9	2.1
医 療 , 福 祉	19.4	152.3	145.9	6.4	15.9	88.0	87.7	0.3

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	223,498	955	1,688	222,758	74,482	1,388	945	74,932
製 造 業	59,284	367	600	59,045	8,380	389	114	8,661
卸 売 業 , 小 売 業	29,867	99	50	29,917	19,218	205	186	19,236
医 療 , 福 祉	34,900	124	284	34,739	14,887	52	20	14,920

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)

福井県

令和3年12月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	799,303	327,008	297,993	29,015	472,295	123,146	100,255	97,558	2,697	22,891
製 造 業	698,239	305,442	273,473	31,969	392,797	164,682	124,935	119,172	5,763	39,747
卸 売 業 , 小 売 業	674,954	302,022	289,836	12,186	372,932	103,252	93,318	91,988	1,330	9,934
医 療 , 福 祉	830,350	315,058	286,012	29,046	515,292	161,172	111,282	108,908	2,374	49,890

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	19.5	165.9	150.2	15.7	16.1	90.4	88.6	1.8
製 造 業	19.1	165.6	148.6	17.0	17.1	113.4	108.4	5.0
卸 売 業 , 小 売 業	20.5	171.0	160.1	10.9	16.8	87.5	86.4	1.1
医 療 , 福 祉	19.6	157.2	150.9	6.3	16.7	92.7	92.1	0.6

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数30人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	127,921	448	688	127,676	34,800	983	816	34,972
製 造 業	47,022	276	451	46,842	3,984	125	79	4,035
卸 売 業 , 小 売 業	8,632	12	19	8,626	10,028	133	92	10,068
医 療 , 福 祉	24,902	68	36	24,933	6,221	40	20	6,242

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約550）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約340事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。 「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」

所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・ 期間を定めずに雇われている者 ・ 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・ 当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・ 当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中に入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は平成27年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・ 名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・ 実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・ 対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

平成29年1月分調査結果公表時点で基準年を平成22年から平成27年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和3年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っています。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが平成30年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

9 利用上の注意

- (1) 鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- (2) 製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。
 - ・ E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具
 - ・ P（医療、福祉）一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業

- (3) 指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
「-」該当なし
「×」調査客体が少なく公表できない
「△」減少
- (7) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと（毎年1、7月）に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表1）。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業
◎: 完全に対応する産業
○: 常用労働者の変動が0.1%以内の対応
△: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応
▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業
[×: その他の対応]

11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。